

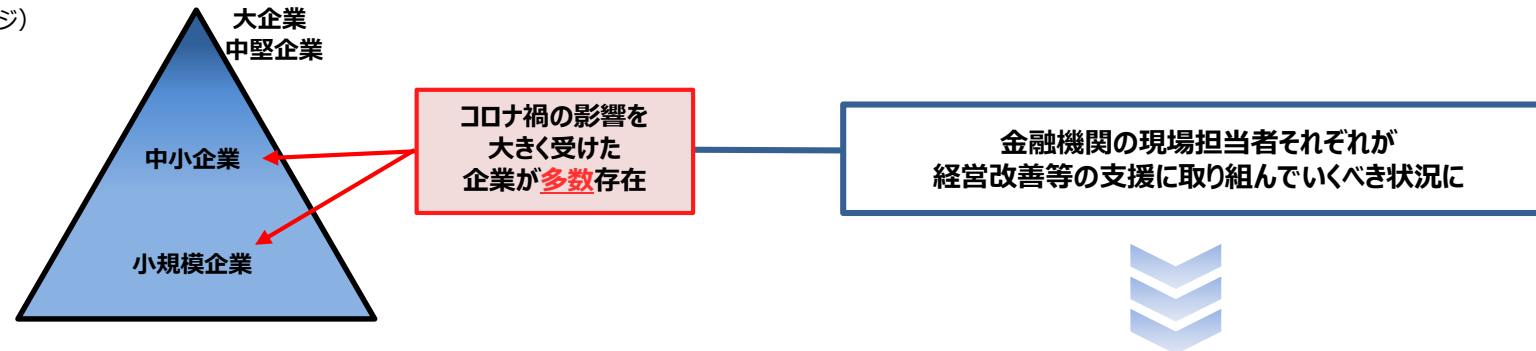
# 地域金融人材の能力向上に向けたプラットフォーム ～事業者支援に関するノウハウ共有～

## 令和2事務年度 金融行政方針 抜粋

コロナ禍の状況等も見極めながら、資金繰り支援から、資本金等も活用した事業者の経営改善・事業再生支援等に軸足を移し、コロナ後の新たな日常を踏まえた経済の力強い回復と生産性の更なる向上に取り組むことが必要だ。…（中略）…また、地域の関係者（金融機関、支援協議会、保証協会、税理士等）が連携して円滑に事業者支援を進めていくよう、地域の支援態勢の実効性を確保していく。…（中略）…  
**さらに、こうした支援の環境整備・側面支援として、…（中略）… 金融機関の現場職員の間で、地域・組織を超えて事業者支援のノウハウを共有する等の取組みを支援していく。**

### 【コロナ禍の影響を受けた企業の再生に向けて】

(事業者数イメージ)



### 本施策 (トライアル)

#### ① Web上に金融機関専用の事業者支援ノウハウ共有プラットフォームを創設

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局『地方創生カレッジ』の枠組みを活用

(トライアル) Webサイトの実効性・利便性を確保した形で運用に入れるよう、本格稼働の前に、金融機関等からの最大50名程度の参加者を念頭に令和3年1～3月にWebサイトのトライアルを実施予定。令和2年12月上旬にWeb上で公募、参加金融機関等を確定。

#### ② 各地域内ですでに始まりつつある事業者支援等のノウハウ共有の取組み拡大への後押し

各地域への事業者支援の有識者・実務者の紹介・協業、ノウハウの集約など

(例) 栃木県内の金融機関・保証協会が、11月13日（金）に「企業支援者育成シンポジウム」を開催。財務事務所、金融庁も参加して、講演等の他、10名前後の少人数グループに分かれて事業者支援に関する事例研究を実施。